

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 協 一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸 倉 克 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 石 黒 健

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市西区阿波座1丁目13番13号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	46,105	50,324	112,118
経常利益 (百万円)	995	81	5,590
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	538	14	3,714
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	594	118	3,779
純資産額 (百万円)	47,894	49,586	50,466
総資産額 (百万円)	77,296	79,319	84,691
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	110.24	3.01	765.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	60.7	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,290	5,265	4,584
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,444	1,231	2,842
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,713	1,929	2,856
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	13,897	13,754	11,649

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	81.63	152.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、ウクライナ情勢によって拍車のかかった資源・エネルギー価格の上昇や急速な円安の進行などにより物価上昇圧力が強まり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、防災・減災、国土強靱化等により建設需要は底堅く推移しておりますが、民間の設備投資については増加傾向にあるものの依然厳しい状態が続いています。また、原材料価格の上昇の影響など経営環境は引き続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は58,192百万円（前年同四半期連結累計期間比5.7%増加）となり、売上高は50,324百万円（前年同四半期連結累計期間比9.2%増加）となりました。

損益につきましては、営業損失は52百万円（前年同四半期連結累計期間、営業利益906百万円）、経常利益は81百万円（前年同四半期連結累計期間比91.8%減少）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円（前年同四半期連結累計期間比97.4%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

当第2四半期連結累計期間における受注高は35,297百万円（前年同四半期連結累計期間比1.5%増加）となりました。完成工事高は27,428百万円（前年同四半期連結累計期間比1.9%増加）となり、セグメント損失は63百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益487百万円）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

当第2四半期連結累計期間における売上高は22,895百万円（前年同四半期連結累計期間比19.3%増加）、セグメント利益は1,022百万円（前年同四半期連結累計期間比31.5%減少）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、79,319百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,372百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が10,370百万円減少し、現金預金が2,104百万円、未成工事支出金が1,958百万円増加したこと等によりです。

負債合計は、29,733百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,492百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が2,550百万円、未払法人税等が534百万円、短期借入金が580百万円、長期借入金が324百万円減少したこと等によりです。

純資産合計は、49,586百万円となり、前連結会計年度末と比較して880百万円減少となりました。主な要因は、株主配当金857百万円の支払い等によりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、13,754百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少、仕入債務の減少が主な要因で、5,265百万円の収入（前年同四半期連結累計期間、4,290百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、1,231百万円の支出（前年同四半期連結累計期間、1,444百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期・短期借入金の減少、自己株式の取得、配当金の支払いが主な要因で、1,929百万円の支出（前年同四半期連結累計期間、1,713百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は135百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,104,200
計	19,104,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,220,023	5,220,023	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	5,220,023	5,220,023		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	5,220	-	7,584	-	5,619

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	461	9.74
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	361	7.63
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	240	5.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	216	4.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	207	4.38
東亜道路従業員持株会	東京都港区六本木7-3-7	174	3.68
東亜道路取引先持株会	東京都港区六本木7-3-7	174	3.68
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4-9-9	170	3.59
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	120	2.53
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	120	2.53
計	-	2,245	47.41

(注) 1 当社は自己株式を483千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は9.27%であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 461千株

株式会社日本カストディ銀行 216千株

3 三井住友信託銀行株式会社より2019年1月9日付及び2019年2月21日付、2019年6月20日付、2020年5月21日付、2020年9月23日付、2020年11月6日付、2021年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び変更報告書において、2021年8月31日現在、共同保有で215千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	110	2.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	104	2.01
計		215	4.12

4 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社より2021年3月22日付及び2021年4月7日付、2021年5月21日付、2021年8月20日付、2022年7月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び変更報告書において、2022年7月15日現在、共同保有で267千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	207	3.97
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1	123	2.36
計		330	6.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 483,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,688,700	46,887	
単元未満株式	普通株式 47,423		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,220,023		
総株主の議決権		46,887	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権1個)及び20株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	483,900	-	483,900	9.27
計		483,900	-	483,900	9.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,649	13,754
受取手形・完成工事未収入金等	39,680	29,309
未成工事支出金	1,399	3,358
商品及び製品	1,046	1,228
仕掛品	224	346
材料貯蔵品	1,580	1,443
その他	2,789	2,892
貸倒引当金	121	52
流動資産合計	58,249	52,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,047	13,173
機械装置及び運搬具	27,902	28,059
土地	12,135	12,375
リース資産	633	635
建設仮勘定	95	220
その他	2,480	2,561
減価償却累計額	35,702	36,302
有形固定資産合計	20,592	20,723
無形固定資産	396	389
投資その他の資産		
投資有価証券	3,944	4,291
長期貸付金	283	280
退職給付に係る資産	846	858
繰延税金資産	145	292
その他	371	346
貸倒引当金	138	142
投資その他の資産合計	5,453	5,926
固定資産合計	26,442	27,039
資産合計	84,691	79,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,138	20,588
短期借入金	1,328	748
未払法人税等	1,011	477
未成工事受入金	1,913	2,519
完成工事補償引当金	32	30
工事損失引当金	55	129
その他	3,596	2,697
流動負債合計	31,075	27,190
固定負債		
長期借入金	586	262
繰延税金負債	727	455
再評価に係る繰延税金負債	1,044	1,044
退職給付に係る負債	427	441
資産除去債務	53	53
その他	312	286
固定負債合計	3,150	2,543
負債合計	34,225	29,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,986	7,040
利益剰余金	33,419	32,576
自己株式	1,606	1,782
株主資本合計	46,383	45,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,789	1,881
土地再評価差額金	652	652
退職給付に係る調整累計額	246	227
その他の包括利益累計額合計	2,689	2,762
非支配株主持分	1,392	1,404
純資産合計	50,466	49,586
負債純資産合計	84,691	79,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	46,105	50,324
売上原価	41,487	46,621
売上総利益	4,617	3,702
販売費及び一般管理費	1 3,711	1 3,754
営業利益又は営業損失()	906	52
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	94	129
貸倒引当金戻入額	3	3
その他	32	52
営業外収益合計	131	187
営業外費用		
支払利息	17	16
金融手数料	19	17
支払手数料	-	8
その他	6	11
営業外費用合計	42	53
経常利益	995	81
特別利益		
固定資産売却益	25	31
その他	0	-
特別利益合計	25	31
特別損失		
固定資産除却損	30	40
その他	-	0
特別損失合計	30	40
税金等調整前四半期純利益	990	71
法人税等	402	26
四半期純利益	587	45
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	538	14

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	587	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	91
土地再評価差額金	5	-
退職給付に係る調整額	1	19
その他の包括利益合計	6	72
四半期包括利益	594	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544	86
非支配株主に係る四半期包括利益	49	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	990	71
減価償却費	976	970
貸倒引当金の増減額(は減少)	130	64
工事損失引当金の増減額(は減少)	383	74
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	26
有形固定資産除却損	30	40
受取利息及び受取配当金	96	131
支払利息	17	16
持分法による投資損益(は益)	0	4
有形固定資産売却損益(は益)	25	31
売上債権の増減額(は増加)	10,812	10,370
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,081	1,958
棚卸資産の増減額(は増加)	246	166
仕入債務の増減額(は減少)	4,367	2,480
未払消費税等の増減額(は減少)	389	723
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,807	606
その他	1,152	549
小計	6,298	6,012
利息及び配当金の受取額	96	131
利息の支払額	17	16
法人税等の支払額	2,085	861
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,290	5,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,399	985
有形固定資産の売却による収入	71	41
無形固定資産の取得による支出	38	53
投資有価証券の取得による支出	26	215
貸付けによる支出	55	21
貸付金の回収による収入	3	3
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,444	1,231

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300
長期借入金の返済による支出	934	604
自己株式の売却による収入	57	160
自己株式の取得による支出	2	281
配当金の支払額	780	857
非支配株主への配当金の支払額	26	19
その他	27	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,713	1,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,132	2,104
現金及び現金同等物の期首残高	12,764	11,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,897	1 13,754

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	1,781百万円	1,835百万円
退職給付費用	95百万円	83百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	61百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預金勘定	13,897百万円	13,754百万円
現金及び現金同等物	13,897百万円	13,754百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	780	160	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	857	180	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	26,917	19,187	46,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	390	424
計	26,952	19,577	46,529
セグメント利益	487	1,492	1,980

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,980
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	1,064
四半期連結損益計算書の営業利益	906

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	27,428	22,895	50,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	469	486
計	27,446	23,364	50,810
セグメント利益又は損失()	63	1,022	958

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	958
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	1,024
四半期連結損益計算書の営業損失()	52

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
一時点で移転される財	11,302	16,265	27,568
一定の期間にわたり移転される財	15,615	2,868	18,483
顧客との契約から生じる収益	26,917	19,134	46,052
その他の収益(注)	-	52	52
外部顧客への売上高	26,917	19,187	46,105

(注)「その他の収益」は、不動産事業により生じた収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
一時点で移転される財	13,326	20,979	34,305
一定の期間にわたり移転される財	14,102	1,865	15,967
顧客との契約から生じる収益	27,428	22,844	50,273
その他の収益(注)	-	50	50
外部顧客への売上高	27,428	22,895	50,324

(注)「その他の収益」は、不動産事業により生じた収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	110円24銭	3円1銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	538	14
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	538	14
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,881	4,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 福 田 日 武

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 春 田 岳 亜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。